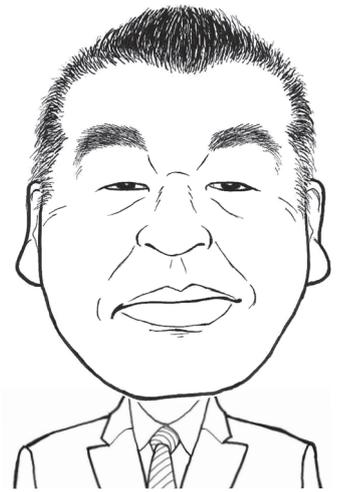


## 除雪・排雪について



只野 敏彦 議員

町長 一部業者の廃業は把握しているが、時間・人員・財源の制約から町が間口等の除排雪を実施する考えはない

### 問

今年、商店街や家庭の除雪・排雪を行っていた業者が廃業することになった。その方は商店街や個人宅等を除雪・排雪され、料金も安かったので多くの方が助かってきた。このことにより、今後、町の中は雪山が多くなるのではないかと心配している。

町としては、このような状況になった時には除雪・排雪の対応を行う考えがあるのか伺う。

### 町長

質問のあった商店や個人等が個別に契約して除排雪業務を実施していた

一部の業者が廃業する話は何っているが、これに代わって、町が毎回間口等の除排雪を実施することとは、時間や労働力、財源等の問題から考えていない。

只野議員の一般質問全編



## 十勝清水町への町名変更について

町長 町名変更に伴うコスト等は住民説明会に示し、住民投票の結果は民主主義の理念に基づき従っていく

### 問

十勝清水町への町名変更について、次の点を伺う。

- (1) 町名変更をするこにより、ふるさと納税は何億円程度になると想定しているのか。
- (2) 町名変更に伴う町の行政コストは、どの程度になるのか。
- (3) 町名変更により、民間事業者の負担となるコストはどの程度になるのか。
- (4) ふるさと納税以外の経済効果には何があり、その効果はどの程度を想定しているのか。
- (5) 住民投票で半数以上が反対ならば町名変更は行わないと考えてよいのか。

### 町長

町名変更に伴う行政コストは4千万円以上になるのではないかと想定しているが、それ以外の民間事業者等のコストについても、令和8年2月実施予定の住民説明会には概ねのコスト金額と助成の方法等を示していきたい。

また、住民投票の結果は尊重すべきであり、民主主義の理念のもとその内容に従っていく。



十勝清水駅看板

# 英語教育を中心とした国際人材教育の推進を問う



川上 均 議員

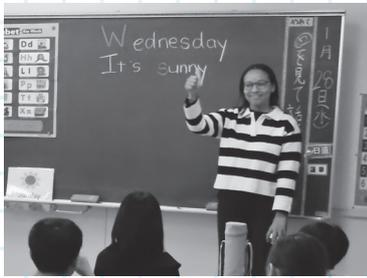
町長 ふるさと納税を活用して、幼児期からの英語教育の環境充実を図る

## 問

「すべての子どもが英語を話せるまち」という町長公約に基づき、英語教育を通じて国際人材の育成及びグローバル化への対応と、農業をはじめとした町内の外国人材を教育資源と捉え、食・労働を学ぶ交流事業としての「清水国際サミット（仮称）」実施の考えと、財源には茨城県境町の事例を参考に、ふるさと納税の使途を明確化した「グローバル人材育成（仮称）」としての戦略的活用について考えを伺う。

## 町長

デジタル技術の発展や予測困難な時代に対応するため、英語教育による国際人材育成の推進は必要である。AET配置の充実を図り、町内の外国人技能実習生との交流を通じた多様性への理解を深める取り組みを今後検討したい。  
また、茨城県境町の事例や私立校の視察を参考に、幼児期からの英語環境を充実するために、ふるさと納税の返礼品PRや開発を強化し、得られた寄附金を教育環境の充実に充てたい。



授業中のAET

# 町長の選挙公約実現に向けた組織改革及び人材登用の考えについて問う

町長 優先度の高い住宅政策では、係新設や横断体制を検討する

## 問

公約の着実な実行には、現在の役場機構の刷新が必要である。「もらえる戸建制度」「しみずラボ」など部署横断的な施策を推進するため、縦割りを排したチームや専門部署の新設の考えと、デジタル技術を理解した専門人材の採用や部署を横断した情報共有システムの導入などによる業務効率化の進め方、職員の意欲を最大限に活かす適材適所の配置の進め方について考えを伺う。

## 町長

行政課題の変化や業務量の増加に対応し、業務の効率化による住民サービス向上に向け、機構改革は必要に応じて検討する。また、現状の職員数を考慮し、大規模な組織改編は直ちには行なう考えはないが、優先度の高い住宅政策（「もらえる戸建制度」等）は、次年

度に「係」の新設や必要に応じた部局横断的なチームを検討する。  
民間企業との連携による職員派遣の受け入れなどにより、専門人材の確保と業務の効率化を進め、職員がスキルを最大限に発揮できるよう研修の充実や職場環境の整備、面談や人事評価などを通じて個々の適性を把握し、意欲を持って働ける組織づくりを目指す。

川上議員の一般質問全編

